

北九州市教育委員会事務点検・評価報告書（概要）

1 制度概要・目的

【根拠法令等】

- 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条（平成27年4月改正施行）

【目的】

- 教育行政の執行状況を教育委員会自らが事後に検証すること
- 教育委員会が地域住民に対する説明責任を果たすこと

2 実施方法

- 点検・評価の実施方法、報告書の様式等は、各教育委員会が決定
- 本市においては、「北九州市子どもの未来をひらく教育プラン」に掲載された事務事業を同プランの策定時に設定した指標などに基づいて有効性などの観点から施策単位で点検・評価を実施。

実施単位	【施策】 「心の育ちの推進」など10施策 【小項目】 各施策の小項目31項目 ※各施策の評価をより具体的・明確にするため、項目の細分化など見直しを実施（前年度27項目） 【事務事業】 89事業 ※再掲事業、他局所管事業を除く
評価の方法	【施策】 施策を構成する小項目及び事務事業の状況などを踏まえ4段階評価 A 大変順調、B 順調、C やや遅れ、D 遅れ 【小項目】 小項目ごとの指標の状況(実績・成果)、構成事務事業の状況などを踏まえ4段階評価 a 大変順調、b 順調、c やや遅れ、d 遅れ 【事務事業】 事業ごとの指標などを踏まえ、活動状況と成果状況を4段階評価 大変順調、 順調、 やや遅れ、 遅れ

- 学識経験者から点検・評価の結果に対する意見を聴取

<input type="checkbox"/>	福岡教育大学	教育学部教授	井上 豊久氏
<input type="checkbox"/>	北九州市立大学	文学部准教授	恒吉 紀寿氏
<input type="checkbox"/>	地域・保護者代表	北九州市PTA協議会理事	中堀 さつき氏

【参考】

《地方教育行政の組織及び運営に関する法律》

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

3 点検・評価の結果概要

「北九州市子どもの未来をひらく教育プラン」に掲載されている教育委員会所管の10施策に沿って、点検・評価を実施した結果、2施策が『大変順調』、8施策が『順調』という結果であった。

施策名・評価結果	実績・成果（評価）の考え方	小項目	評価
施策1 心の育ちの推進 B	<p>「北九州市中学校合唱フェスティバル」を開催し、「北九州市歌」を会場全体で歌うなど、音楽を通して豊かな情操を育むとともに、シビックプライドの醸成にもつながった。</p> <p>郷土の先人や文化などから学ぶ「北九州道徳郷土資料」の各学校での活用が進んだ。</p> <p>いじめについては、「北九州市いじめ防止基本方針」に基づく施策を推進するとともに、8月には「いじめ防止サミット in 北九州」を開催し、新たな取組みとして「いじめゼロ全市一斉あいさつの日の取組みを進めよう」を採択するなど、いじめ撲滅の意識の高揚を図ることができた。また、児童生徒相互の好ましい人間関係づくりのための「北九州子どもつながりプログラム」を全校で実施した。</p> <p>以上のことなどから、「順調」と判断した。</p>	○道徳教育・体験活動の充実	b
		○人権教育の推進	b
		○規範意識の醸成	b
		○いじめ等問題行動防止対策の充実	a
施策2 確かな学力の向上 B	<p>全国学力・学習状況調査結果では、全国平均をやや下回った。平成26年度と比較すると全国平均正答率と差が縮まった科目もあるが、一進一退の状況である。この結果を受けて、北九州市学力向上推進会議での検証・分析結果を踏まえ、平成28年3月に「北九州市学力・体力向上アクションプラン」を策定し、学力向上に向けて、今後3年間に取り組む学校、家庭、地域での具体的取組みを定めた。</p> <p>また、平成27年度から本市独自の調査として「北九州市学力状況調査」を実施するとともに、児童生徒の基礎的・基本的な学力の定着を図るため、「子どもひまわり学習塾」を拡充し、小学校70校、中学校21校+5拠点（全62校対象）で実施した。</p> <p>学校図書館職員やブックヘルパーを有効に活用することで、学校図書館常時開館（学校図書館を開館しない日がない）は小・中学校ともに100%となった。</p> <p>以上のことなどから、「順調」と判断した。</p>	○学力の向上	b
		○家庭や地域と連携した学習習慣等の定着	b
		○読書活動の推進	b
施策3 健やかな体の育成 B	<p>全国体力・運動能力、運動習慣等調査では、全国の中での相対的な位置を示すT得点をみると、小学校男女、中学校男女ともに、前年度に比べ改善しているものの、種目別では多くの種目が全国平均を下回った。この結果を受けて、北九州市体力向上推進会議での検証・分析結果を踏まえ、「北九州市学力・体力向上アクションプラン」を策定し、体力向上に向けて、今後3年間に取り組む学校、家庭、地域での具体的取組みを定めた。</p> <p>栄養教諭・養護教諭等をゲストティーチャーとして活用した授業研究や学校歯科医等による食に関する講話を実施するなど、専門的な知識や技能を有する人と連携・協力した食育の指導を実施した。</p> <p>以上のことなどから、「順調」と判断した。</p>	○体力の向上	b
		○家庭や地域と連携した運動習慣等の定着	b
		○学校における食育の推進	b
		○家庭・地域と連携した食育の推進	b

【評価基準】 A:大変順調 B:順調 C:やや遅れ D:遅れ a:大変順調 b:順調 c:やや遅れ d:遅れ

施策名・評価結果	実績・成果（評価）の考え方	小項目	評価
施策4 子どもの意欲を高め、特性を伸ばす教育の推進 B	環境教育については、全校・園で学校や地域に即した教育を推進することができた。また、ESD（持続可能な開発のための教育）の推進拠点であるユネスコスクールへ新たに小学校1校、中学校2校が加盟申請を行った。 情報教育推進モデル校（門司海青小学校）において、タブレット端末等のICT環境の中で、子どもたちが学び合う協働学習などの学習形態を取り入れた授業を実践し、子どもたちの学習意欲や教員のICT活用能力の向上を図った。 市立幼稚園については、教育・研究実践園としての役割に応じた体制の見直しを図った。 以上のことなどから、「順調」と判断した。	○北九州市の特性を活かした教育の推進	b
		○幼児教育の充実	b
施策5 特別支援教育の充実 A	特別支援教育相談センターによる教育相談は、前年度の件数を上回り、巡回相談は要請を受けた学校・園にとって手厚い支援を行った。また、早期からの教育相談支援体制の構築を図るため、早期支援コーディネーターを2人増員し、3人配置した。 特別支援学級の設置については、児童生徒の障害の状況や地域的な設置状況を踏まえながら、必要に応じ、適切に設置した。また、門司総合特別支援学校及び小倉総合特別支援学校については、特色ある教育課程の編成を行いながら開校準備を円滑に進め、平成28年4月に開校した。 就労支援コーディネーターを配置し、企業等の訪問を行い、実習先や就労先の開拓を行うとともに、企業向けの「特別支援学校生徒雇用促進セミナー」を開催するなど、高等部卒業生の就労支援を行った。 以上のことなどから、「大変順調」と判断した。	○特別支援教育を推進する体制の充実	a
		○教職員の専門性向上と保護者・市民への理解啓発	b
施策6 信頼される学校・園経営の推進 B	「小一プロブレム」や「中一ギャップ」といった課題に対応するとともに、教職員の負担軽減にも繋がる35人以下学級編制を、小学校1・2・3年生及び中学校1年生で実施するとともに、小学校4年生及び中学校3年生においては、校長の裁量による35人以下学級編制を実施した。 不登校やいじめなどの問題を抱える児童生徒の課題解決にあたる社会福祉士等の資格を持つスクールソーシャルワーカーを1人増員し、8人配置し、学校訪問・家庭訪問等を行い、的確に実態を把握し、きめ細かな対応により、問題の解決に取り組んだ。 2つの中学校区を「小中一貫教育モデル中学校区」に指定し、9年間の連続性・系統性のある教育の推進方策を検討した。 平成26年度に引き続き、全小・中学校で、学期に1回以上（年3回以上）の防災避難訓練を行い、地震、火災等の具体的な想定での訓練を実施するなど、災害発生時に自主的に行動し、自らの命を守ることができる思考・判断及び行動力の育成に取り組んだ。 以上のことなどから、「順調」と判断した。	○教職員が子どもと向き合う時間の確保	b
		○不登校へのきめ細かな対応	b
		○【再掲】いじめ等問題行動防止対策の充実	a
		○教職員の資質の向上・健康保持の対策	b
		○学校・園の組織力の向上・制度の見直し	b
		○防災・安全教育の推進及び子どもの健康に関する危機管理	a

【評価基準】 A:大変順調 B:順調 C:やや遅れ D:遅れ、 a:大変順調 b:順調 c:やや遅れ d:遅れ

施策名・評価結果	実績・成果（評価）の考え方	小項目	評価
施策7 教育環境の整備 B	<p>平成 26 年度から開始しているエアコン設置事業については、中学校の先行 5 校の設置工事が完了するとともに、エアコンが未設置である中学校 51 校の設置工事に着手した。</p> <p>学研地区に新設する「ひびきの小学校」の校舎建設工事に着手するとともに、通学路の安全対策に関する要望を関係機関に提出する等の開校準備を行った。</p> <p>学校施設耐震補強事業は、平成 27 年度は 18 校の耐震化工事を完了し、当初の計画どおり、平成 27 年度までに全ての市立学校施設の耐震化を完了した。</p> <p>一方、学校の大規模改修工事等については、学校施設耐震補強工事を優先したため、実施規模を一時的に縮小した。</p> <p>以上のことなどから、「順調」と判断した。</p>	○充実した教育活動につながる快適な教育環境の整備	a
		○地震等の災害に強く安全な教育環境の整備	a
		○施設・設備の老朽化対策	c
施策8 家庭における教育・生活習慣づくりの充実 B	<p>家庭教育学級は、全ての市立幼稚園、小、中、特別支援学校で開催したほか、私立幼稚園、私立保育所などでの開催箇所数も増加した。</p> <p>子育てネットワークの充実については、子育てサポーター登録者が増加し、市民センターのフリースペースや育児サークルなどで親子の居場所づくりや親同士の仲間づくりに力を発揮した。</p> <p>子どもたちの基本的な生活習慣及び読書習慣の定着を目指した「早寝・早起き・朝ごはん・読書カード」事業は、前年度に比べ、参加者が大幅に増加した。生活リズムや読書冊数が優秀な幼児・児童・生徒を学級ごとに表彰し、夏休みの読書活動の定着や生活習慣の定着を図ることができた。</p> <p>以上のことなどから、「順調」と判断した。</p>	○家庭教育支援の充実	b
		○家庭における基本的な生活習慣等の定着を図る取組みの推進	b
施策9 地域と連携した学校運営の実現 A	<p>新聞・テレビなどの報道機関に対し、記者発表や資料配布等による情報提供（パブリシティ活動）を積極的に実施した結果、新聞・テレビ等で扱われた件数は、前年度から増加し 151 件となった。</p> <p>スクールヘルパーについては、延べ活動人数は 12 万人を超え、スクールヘルパーを活用した学校支援が進んだ。また、「学校支援地域本部事業」を 42 校から 47 校に拡大して実施するとともに、「北九州の企業人による小学校応援団」と連携し、対象校を 70 校に拡大し、出前授業等の 134 事業）に取り組み、実施校から好意的な意見が寄せられるなどの効果があった。</p> <p>新たに 10 校の大学と学生ボランティアの連携協定を締結した。連携協定を締結した大学は 15 校となり、スクールヘルパー事業等を通じた、学生の教育活動支援への参画の拡充を図った</p> <p>以上のことなどから、「大変順調」と判断した。</p>	○学校の情報発信	a
		○家庭、地域等との連携促進	a

【評価基準】 A: 大変順調 B: 順調 C: やや遅れ D: 遅れ a: 大変順調 b: 順調 c: やや遅れ d: 遅れ

施策名・評価結果	実績・成果（評価）の考え方	小項目	評価
施策 10 地域における教育活動の充実 B	<p>全ての市民センターで、「地域・子ども交流事業」を実施するとともに、「生活体験通学合宿」、「生き生きバリアフリー」を実施するなど、子どもたちに様々な体験活動の機会を提供でき、地域全体で子どもの健全育成に取り組むことができた。</p> <p>有害情報から子どもを守る事業として、全校園を対象としたインターネット上の調査・監視を実施し、1,031 件の不適切な投稿を発見した。発見した有害情報は、学校に報告するなど適切な対応を行った。</p> <p>SNS や無料通話アプリ等を利用したネットトラブルなどについて、教職員への研修や保護者へのリーフレットの配布などを通し啓発に取り組んだ。</p> <p>以上のことなどから、「順調」と判断した。</p>	○団体・活動の支援	b
		○子どもの教育への市民の参画を促す取り組みの推進	b
		○社会全体で子どもを見守る体制の構築	b

【評価基準】 A:大変順調 B:順調 C:やや遅れ D:遅れ、 a:大変順調 b:順調 c:やや遅れ d:遅れ

4 外部委員の主な意見

□福岡教育大学教育学部教授 井上豊久氏による主な意見

【施策2】確かな学力の向上

平成27年度においても学力向上推進会議等による検証への対応も含め、取組はなされているものの、全国学力・学習状況調査で、全国平均を継続して下回っていることは、さらなる検討の必要性を示しており、さらなる体制の強化等が求められよう。

平成26年度からの「家庭学習チャレンジハンドブック」は、その内容が学年や教科の視点からもみても全国に先駆けて充実しており、教師用の内容も作成されたが、実質的活用と子ども主体の学習習慣の形成、教師と保護者・PTAの協働への検証・改善が必要である。

【施策9】地域と連携した学校運営の実現

前年度よりも減少しているとはいえ、スクールヘルパーは12万件を超える実績となっており、北九州市の教育事業において特色ある成果をあげている。内容も安全・教育支援に加え、読書支援「ブックヘルパー」、「学校支援地域本部事業」での活躍なども加わり、多様となってきているが、検証し、地域・保護者の参画、地域独自の取組みをさらに促進することが必要である。

□北九州市立大学文学部准教授 恒吉紀寿氏による主な意見

【施策3】健やかな体の育成

「体力の向上」は、全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果が前年度より改善されていると分析されているものの、全国平均と同等又は上回っている種目数は、前年度実績より後退し、目標に達せず、全国平均を下回っていることを重視する必要がある。学力の向上とあわせたアクションプランの成果を期待する。

【施策5】特別支援教育の実現

「特別支援教育を推進する体制の充実」は、早期支援コーディネーターの増員や特別支援学級の設置など、相談や受け入れ・指導体制の充実が図られていることは評価できる。また、特別支援学校の開校など北九州市東部地域の整備については高く評価できる。西部地域の整備も進めてもらいたい。実習先や就労先についても取組みが充実してきており、今後も期待できる。巡回相談、教育相談の充実を図りながら効果的な教育の向上を図ってもらいたい。

□地域・保護者代表 北九州市PTA協議会理事 中堀さつき氏による主な意見

「北九州子どもつながりプログラム」は子どもたちがコミュニケーション能力を高め、人間関係を調整する能力等を身に付けることができる大切な取組みである。心の教育は学力・体力と並んで大切であると考えてるので、この取組みをしっかりと推進して欲しい。

スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが配置されていることはとても心強い。子どもたちを取り巻く社会環境が複雑化し、色々な事案が増えてきているようであるが、引き続き、きめ細かな対応や支援をお願いしたい。

普通教室等へのエアコンの設置は、子どもたちに良好な学習環境を整備する有用な事業であるので、計画どおり進めていただきたい。一方で、安全で安心な教育環境を整備するため、大規模改修等の学校施設の老朽化対策も重要であるので、対策を進めていただきたい。